

日本経済大学 大学院紀要

第2巻 第1号

論文

- [ミャンマーへの提言] 労働力の質の高い国に直接投資が来る ―就学率と直接投資の関係―
..... 叶 芳和 (1)
- 東アジア諸国の労働市場の比較..... 叶 芳和・王維亭 (11)
- 公共調達における組織間会計の有用性の検討..... 森光高大 (29)
- 新興国市場における優位性に関する理論的検討..... 中川 充 (43)
- 大規模災害時に避難所となる文教施設の機能とマネジメントに関する研究..... 仲間妙子 (55)
- MOT（技術経営）の必要性和今後の推進 櫻井敬三 (75)
- 医療安全指向型薬局労務管理へのアプローチ..... 関口 潔 (91)
- グリーンフィールドデザイン 既存の制約を無視した将来のネットワーク設計の研究
..... 鈴木 浩・伊与田功 (97)
- 製造業における国際事業の運営と価値創造に関する考察..... 丑山幸夫 (109)
- 投資動機別にみた海外直接投資（FDI）の決定要因 ―韓国製造業を対象とした実証分析―
..... 安田知絵 (127)

研究ノート

- メタエンジニアリングことはじめ..... 勝又一郎 (147)

2013(平成25)年12月

日本経済大学大学院

新興国市場における優位性に関する理論的検討

中川 充

I はじめに

本稿の目的は、伝統的な多国籍業論や国際経営研究の議論と比較しながら、近年、大きな注目を集める新興国市場における企業の優位性について、今後の研究に向けて分析の視点を整理することにある。

依然として成長が著しい新興国市場に、多くの注目が集まるようになってから久しい。新興国市場とは、ブラジル、ロシア、インド、中国からなる BRICs をはじめとした、近年、急速に経済成長を遂げている市場のことである¹⁾。新興国市場は、多くの多国籍企業にとって重要な戦略的拠点となるのとともに、国際経営研究や経営戦略研究の文脈において、学術的にも重要な位置を占めるようになりつつある。

従来 of 国際経営研究では、企業活動の中心がそうであったように、自ずと先進国市場が対象とされてきた。しかしながら、近年では、先進国市場が飽和状態になりつつあり、新興国市場に対する注目が集まっている [London and Hart, 2004]。新興国市場における企業の経営戦略（以下、新興国市場戦略）を分析する際には、先進国市場を対象とする研究の延長線上と捉えるべきなのか、それとも、全く異なる視点が必要となるのか、これが本稿の背景にある問題意識である。

本稿の構成は、以下の通りである。第2節では、多国籍企業における優位性の所在について議論した既存研究の知見を、「本国親会社の優位性に着目した研究」と「海外子会社の優位性に着目した研究」に分けて整理する。第3節では、新興国市場の特徴を概観し、さらに新興国市場における優位性に関する研究の分析視角を整理する。第4節では、従来の国際経営研究と新興国市場戦略研究それぞれの知見を比較、検討し、新興国市場における優位性について若干の検討を加える。

1) 本稿における新興国市場とは、Hoskisson, Eden, Lau, and Wright[2000], p250-251, Table.1 に依拠して選定された 64 カ国のことである。64 カ国の内訳は、アジア 11 カ国（バングラディッシュ、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリランカ、台湾、タイ）、欧州 29 カ国（アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、グルジア、ギリシャ、ハンガリー、カザフスタン、キルギスタン、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、スロバキア、スロベニア、タジキスタン、トルコ、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン）、南米 10 カ国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ジャマイカ、メキシコ、ペルー、トリニダード・トバコ、ベネズエラ）、アフリカ / 中東 14 カ国（ボツワナ、コートジボワール、エジプト、ガーナ、イスラエル、ヨルダン、ケニア、モーリシャス、モロッコ、ナイジェリア、南アフリカ、チュニジア、ジンバブエ）である。

Ⅱ 多国籍企業における優位性の所在

本節では、国際経営活動を展開する多国籍企業にとっての優位性の所在について分析している既存研究を、「本国親会社の優位性に着目した研究」、「海外子会社の優位性に着目した研究」の2つに分けて、それぞれの研究から得られる知見を整理する。

1 本国親会社の優位性に注目した研究

(1) 海外直接投資と優位性

Hymer [1976] は、企業の海外事業展開の説明を試みた伝統的な多国籍企業論における先駆的な研究である。Hymer の研究は、「支配」という概念を用いて多国籍企業の海外向け投資を直接投資と証券投資に区別している。

Hymer 以前の研究にける多国籍企業は、国際的な資本の移動に着目し、利子率が低い国から利子率が高い国へと資本を移動させる担い手とされていた。それらでは直接投資と証券投資は、実際には区別されていなかった。しかしながら Hymer は、多国籍企業が直接投資によって海外の企業を支配し、当該国での事業活動に関与し、利潤をあげることを目的にしていると指摘した。直接的な事業展開により競争をコントロールし、自社の潜在的な優位により利潤を最大化しようとするのである。しかし、多国籍企業は、現地の企業と比較して不利な立場にある。市場のニーズや慣行に慣れておらず、仕入れや販売に関するルートももたないためである。

Hymer によると、企業が海外で事業展開を行うのは、ある種の優位性をもっている場合であるという。優位性とは、①生産要素への特権的アクセスが可能であり、②すぐれた生産関数を保持しており、③すぐれた流通能力を有し、④製品差別化にまとめることができるといったものである。Hymer は多国籍企業が行う投資を直接投資と証券投資に区別し、直接投資に関して投資先国の企業に対して優位性がある場合に、支配することによって事業が展開されることを指摘した。

しかしながら、それらの優位性は、企業が海外へ進出するために必要な条件ではあるが、必ずしも海外事業展開を推し進めるわけではない。企業は、自らの支配のもと、優位性を外国で利用しようとする際に多国籍化することは明らかになったが、なぜ優位性をもつと企業が多国籍化するのかについては十分に明らかにされていない。

Hymer のいう優位性について、より具体的な検討を試みていたのが Kindleberger [1969] である。Kindleberger は、Hymer のいう優位性を独占的優位性とよび、①製品の差別化、特別なマーケティング技術、価格管理、②特許技術や非公開技術、企業に蓄積された経営者の能力、資金調達力、③規模の経済、④政府による規制の4つに分類した。しかし、Hymer が指摘した優位性と同様に、Kindleberger の分類も優位性の種類を列挙したにとどまっており、優位性がなぜ直接投資の要因となるのかを明らかにしてはいなかった。

それに対して Caves [1971] は、優位性のなかでも、特許技術やブランド、広告活動、販売サービスを通じて生み出される製品差別化能力が、水平的な直接投資を促すことを明らかにした。水平的な直接投資とは、本国と同様な製品を海外で生産するための投資である。

本国で有する優位性を海外に移転することによって、移転先でもまた優位性を用いた差別化が可能になるというのが Caves の主張であった。製品差別化が重要とされる製品であるほど、現地のニーズにあわせて改良し、付加的なサービスを行う必要があるため、輸出ではなく現地への直接投資が有効であるという。特許技術やブランド、広告活動、販売サービスを通じて生み出されると製品差別化能力は、後にすぐれた生産工程やノウハウなどの無形資産にまで拡張された [Caves, 1982]。

以上のように、Hymer [1960] を起点とする一連の研究では、企業が海外への直接投資を行うために必要な条件として、投資先国の企業に対して優位性を保有していることが指摘されている。

(2) プロダクト・サイクル・モデル

Vernon [1971] は、Hymer らとは異なる視点から企業の多国籍化を分析している。企業の多国籍化を説明するにあたり、Vernon はプロダクト・サイクル・モデルとよばれるモデルを提唱した。プロダクト・サイクルとは、新製品が市場に導入され、やがて成熟期をむかえ、最後には標準化するという一連の流れのことである。Vernon がプロダクト・サイクル・モデルを議論するうえで想定していたのは、米国企業であった。プロダクト・サイクル・モデルの概要は、次の通りである。

まず、新製品の市場への導入期であるが、新製品の開発ならびに生産は米国で行われる。市場のニーズを知覚するうえで有利であるだけでなく、需要が価格に対して非弾力的であることからコストにあまり関心を払う必要がないためである。製品や生産技術も多様なため、消費者、販売店、サプライヤー、同業他社とのコミュニケーションが不可欠なことも米国内で開発、生産を行う理由となる。

次に、製品の成熟期である。このフェーズになると、需要は価格に対してやや弾力的になり、コストを引き下げる必要に迫られる。製品や生産技術も標準化されはじめ、大量生産が行われる。大量生産により、規模の経済性がはたらき価格は引き下げられる。価格が引き下げられることによって、米国に対して経済的に後発的な国でも需要が生じる。その結果として、米国企業は輸出を開始するのである。外国の市場が拡大するにつれて、労働力をはじめとする生産コストが低い外国での生産を検討するようになる。また、コスト面に限らず、輸出市場の防衛や他社の海外進出なども現地生産を促す要因であるという。

最後に、製品が標準化されると、価格競争が市場において支配的になる。生産拠点の移転先において需要が頭打ちとなると、さらに後発国での需要が拡大する。それを受けて米

国企業は、海外への進出先をさらに生産コストの低い後発国へと移行する。やがて後発国で生産された製品の先進国への逆輸入が行われるようになる。

以上が、Vernonによって提唱されたプロダクト・サイクル・モデルの概要である。Vernonの企業の多国籍化に対する説明も、出発点は異なるものの、Hymerらと同様に自国企業の海外企業に対する優位性を前提としていることがわかる。

(3) 内部化理論とOLIパラダイム

プロダクト・サイクル・モデルは、米国企業の海外進出を説明するために有効な理論であったが、1970年代に入ると次第に説明することができない現象が観察されるようになった。たとえば米国企業以外にも欧州企業や日本企業も大規模に海外事業展開をするようになったことである。これにより、プロダクト・ライフ・サイクルが前提としていた、米国とその他の国々、先進国と後発国といった階層的な世界観が崩れてしまったのである。

HymerやVernonとは異なる視点からの研究として、内部化理論があげられる[Buckley and Casson, 1976; Casson, 1979; Rugman, 1981]。内部化理論では、多国籍企業をさまざまな国に配置された活動拠点間の取引を通じて、付加価値を創出する組織としてとらえている。創出される付加価値こそが、多国籍企業がもつ優位性であると考えられた。

このように考えられるのは、市場は不完全であるという前提を有するためである。企業内での取引は、外部市場と比較すると完全に近い状態で行うことが可能である。そのため拠点間での取引を不完全な外部市場で行うよりも、企業内で行ったほうが取引コストの節約が可能になり、企業の優位性となる。

内部化理論の主張によると、企業が内部に市場に代替する場を創出し、その場において取引することによって生じる優位性が存在することから、企業は海外で事業を展開し多国籍化するのである。この場合の多くは、取引によって本国から海外拠点へ移転されることが想定されていた。

Dunning [1979] は、内部化理論の要素を引き継ぎながら、立地論や産業組織論などの要素も盛り込むことで新たにOLIパラダイムを提唱した。多国籍企業に関する既存理論を折衷していることから折衷理論ともよばれている。

OLIとは、企業の多国籍化に関する意思決定に影響する要因を、①企業が有する技術、商標、企業規模などの所有特殊優位 (Ownership specific advantage)、②経済活動の場としての国の魅力度を決定する要素である立地特殊優位 (Location specific advantage)、③不完全な外部市場での取引から企業内部での取引に導く取引コストである内部化インセンティブ (Internalization incentive) の3つに分類し、それぞれの頭文字をとったものである。

OLIパラダイムでは、所有特殊優位 (O) をもつ企業が、その利用を内部化するインセンティブ (I) をもち、外国の立地特殊優位 (L) を活用したいと考えた場合にのみ直

接投資が行われるとされる。内部化インセンティブと立地特殊的優位のいずれか、もしくは両方が欠けている場合には、輸出かライセンスというかたちで海外進出がなされる。

以上のように、Buckley and Casson [1976] をはじめとする内部化理論や Dunning の OLI パラダイムでは、それ以前の研究とは異なる視点から企業の多国籍化が説明されていた。しかし、これらの研究においても Hymer らの研究や Vernon の研究と共有されている暗黙的な前提がみてとれる。暗黙的な前提とは、企業が海外に事業を展開する際に重要となる経営資源は、本国親会社にすでに保有されており、海外子会社へと一方向に移転されるというものである。

以上のような、暗黙の前提を共有した研究は、伝統的な多国籍企業論に限らず、比較的近年の国際経営研究においても多くみられる特徴である。

2 海外子会社の優位性に着目した研究

(1) 海外子会社の優位性への注目

他方で、多国籍企業は、1970年代以降になると、伝統的な多国籍企業論では想定されていなかった経営活動を実践しはじめた。従来、本国親会社がもつ優位性を展開する先と考えられてきた海外子会社が、研究開発や製品開発などといった活動を通じて、独自の資源を蓄積しはじめたのである。海外子会社は、独自に蓄積した資源をもとに優位性を創発するようになった。

このような新しい活動は、Ronstadt [1977, 1978] などによって明らかにされた。Ronstadt は、米国の多国籍企業 7 社を対象として、海外研究開発拠点を役割別に 4 つに分類した。

第 1 の区分は、技術移転拠点 (Transfer Technology Units) である。技術移転拠点は、本国親会社の製造技術を現地市場へ移転する際に対応する拠点であり、拠点設立時には、全体のうち 31 社がこの目的で拠点を設立されていた。第 2 の区分は、現地開発拠点 (Indigenous Technology Units) である。現地市場に向けた開発を実施する拠点であり、2 社がこの区分に分類された。第 3 の区分は、世界市場向けの開発を担う、世界開発拠点 (Global Product Units もしくは Global Technology Units) である。全体のうち 5 社が、この区分に分類された。第 4 の区分は、基礎研究拠点 (Corporate Technology Units) である。基礎研究を行う拠点であり、4 社がこの区分に分類された。

Ronstadt は、拠点の分類を経時的な調査から得られたデータにもとづいて行い、次のような発見事実を得ている。第 1 には、拠点が設立される際の役割としては、技術移転拠点が圧倒的に多いこと、第 2 には、役割は時間が経つにつれて、現地市場に向けた役割から世界市場へ向けた役割へと変化していくことが指摘されている。

Ronstadt の研究は、主に企業の研究開発活動に関する分析であるが、海外子会社が進出先国における独自の活動を通じて、優位性を獲得していくことを指摘した研究であった

と位置づけられる。

さらに, Bartlett and Goshal [1989] や Rugman and Verbeke [2001] などの研究では, その後の多国籍企業の活動をふまえて, 海外子会社の活動が多国籍企業にとって優位性の源泉となることが指摘されている。

(2) メタ・ナショナル経営とグローバル・イノベーション

以下では, 海外子会社の優位性に着目した研究の中でも, 後に議論する新興国市場における優位性に関する研究に有効な視座を提供するものとして, Doz, Santoz, and Williams [2001] の研究と, 岩田 [2007] の研究を概観する。

はじめに, Doz, Santoz, and Williams [2001] は, 自国中心主義, 先進国至上主義にとられず, 世界中に遍在する経営資源を活用し, 企業の優位性を構築することが重要であると指摘し, 従来の国際経営と区別して「メタ・ナショナル経営」とよんだ。

彼らは, メタ・ナショナル経営が, 今日のように, 知識や能力が世界中に遍在し, 流動化している局面において, 優位性を創出するうえで非常に重要となることを指摘した。

さらに, メタ・ナショナル経営を実現するためには, 新しい知識や市場を認識しアクセスするための能力, 新しい知識を活用するための能力, 活用した知識により経営成果をあげるための能力が必要であると主張している。

次に, 岩田 [2007] は, 日本企業を対象として, 研究開発のグローバル化によるイノベーション (グローバル・イノベーション) の戦略的プロセスならびに組織メカニズムを解明している。グローバルな競争の中で, 成長し, 発展するためには, ドメスティックな視点のみならず, グローバルな視点からイノベーションを生み出していく必要があることを指摘した。

彼は, 質問票調査を通じて, 日本企業が海外子会社による研究開発活動を積極的に展開しており, グローバルな視点からのイノベーションを実践していることを明らかにした。また, 業種によってローカル・シナジーが多くみられる業種とグローバル・シナジーが多くみられる業種があること, グローバルな視点でシナジーを追求することが重要であることなどを指摘した。そのうえで, グローバル・シナジーを創出するためには, 親会社から移転される資源を蓄積しつつ, 海外子会社で蓄積した特色ある資源と融合することが必要であることを明らかにしている。

以上のように, Doz et al [2001] と岩田 [2007] では, それぞれ, 海外子会社が独自の資源にもとづいた優位性を創出していることが明らかにされた。2つの研究に共通することは, 海外子会社が独自の資源にもとづく優位性を創出するうえで, 本国親会社が有する資源との融合がはかられていることに注目しているという点である。

Ⅲ 新興国市場における優位性

1 新興国市場の特徴

本節では、近年、実践的にも学術的にも大きな注目を集めるようになった新興国市場における優位性の所在について検討する。

検討に先立って、あらためて、新興国市場とは、以下のように定義されることを確認しておきたい。新興国市場とは、「急速な経済成長を遂げており、リベラルな自由主義市場経済に親和的な経済体制を有する国の市場」である [Arnold and Quelch, 1998]。

Ricart, Enright, Ghemawat, Hart, and Khana [2004] は、現状で顕在化している市場が世界中で約10億人程度に過ぎないことを指摘し、これまでに見過ごされてきている大きな市場が存在することを指摘している。彼らの指摘する「見過ごされてきた市場」とは、いわゆる新興国市場のことを指している²⁾。

2 「制度」と「資源」からみる優位性

前節では、国際経営における企業の優位性を説明するうえで、本国親会社の優位性に注目する研究、ならびに海外子会社の優位性に注目する研究を概観した。本節では、新興国市場における優位性の所在について既存研究の知見を整理する。

Hoskisson, Eden, Lau, and Wright [2000] は、新興国市場戦略に関する研究を「制度パースペクティブ」「資源パースペクティブ」、そして、それらを組み合わせた「多様な (multiple) パースペクティブ」に分類し、整理している。本稿では、特に新興国市場の制度面と資源面に着目し、既存研究の知見を整理する。

(1) 制度に着目した研究

Peng and Luo [2000] は、中国企業を対象として、経営者の他企業や政府機関との個人的なネットワークが、組織の成果に与える影響を分析している。

分析の結果、経営者の個人的なネットワークは、オーナーシップのタイプ、事業領域、企業規模、産業の成長率、によって異なることが明らかとなった。また、彼らは、経営者の個人的なネットワークは組織にとって必要不可欠ではあるものの、成果を高めるためには経営者同士のネットワークだけでは十分ではないことを指摘した。むしろ、経営者と政府関係者とのつながりの方が、企業の成果に対して強い影響を与えていた。

Bae and Lawler [2000] は、独自の文化を有するという位置づけで韓国企業を対象とし、戦略的人的資源管理に関する知見を拡張しようと試みた。具体的には、企業の全社戦略と機能別戦略である人的資源管理、そして企業の経営成果との関係を分析している。分

2) より近年では、新興国市場の中でも、市場における富裕層や中間層ではなく、貧困層を主たる対象とする「BOP (Bottom of the Pyramid; Base of Pyramid) ビジネス」に関する研究が盛んに行われている [London and Hart, 2004; Akula, 2008; London, 2009]。

析の結果として、彼らは、韓国がもつアジア的な文化をよく取り込んだ人的資源管理が、経営成果に正の影響を与えることを指摘した。Bae and Lawler の研究は、新興国市場における現地特有の制度と企業の機能別戦略との関係を分析した研究と位置づけることができる。

以上のように、新興国市場における制度に着目した研究では、先進国市場と比較すると、新興国市場では、各々の市場に特有の制度が存在するため、経営成果を上げるためには、それらの制度を取り込んだ戦略が必要となる。

(2) 資源に着目した研究

Hitt, Dacin, Levitas, Arregle, and Borza [2000] は、新興国市場と先進国市場とを比較し、それぞれの市場における戦略的なパートナー選択の意思決定について検討している。

彼らは、市場特有の文脈に埋め込まれている資源やポテンシャルを吸収するうえで、現地におけるパートナー選択に関する意思決定が重要となることを主張している。

また、現地におけるパートナー選択の基準では、新興国でパートナー選択を行う場合、先進国でパートナー選択を行う以上に、財務的資産、技術的能力、無形資産、相手企業の積極的な姿勢といった資源が重要となることを明らかにした。これらは、先進国市場でのパートナー選択とは異なる特徴であった。

Isobe, Makino, and Montgomery [2000] は、新興国市場における参入や技術移転の先発者優位性について分析を行っている。具体的には、中国市場へ進出した日本企業を対象とし、参入の時期や技術移転の程度と経営成果との関係を、企業の経営資源に着目して分析した。

分析の結果、早期の参入や技術移転は、企業の経営成果を高めることが明らかとなった。また、早期の参入、技術移転、経営成果の関係は、親会社のコントロールのような企業の内的要因に左右される一方で、現地における社会インフラの整備状況といった外的要因にも影響を受けることを指摘した。

以上のように、新興国市場における企業の資源に着目した研究でも、制度に着目した研究と同様に、先進国市場とは異なる資源が必要であることが指摘されている。

IV 議論

本稿では、まず第2節において、多国籍企業における優位性の所在について、「本国親会社」と「海外子会社」のそれぞれに注目した研究を概観した。伝統的な多国籍企業論をはじめとする多くの研究では、本国親会社を中心とした優位性を、直接投資などの手段を用いて海外へ移転するといった視点にもとづき議論が行われていた。

一方で、企業が行う国際経営の実態が変化するのに伴い、海外子会社が有する優位性に

注目する研究が行われるようになった。それらの研究では、海外子会社で新たな優位性が創発され、場合によっては、海外子会社で創発された優位性が親会社や他の海外拠点へと移転されることがあると指摘されていた。

以上のように、国際経営において企業が有する優位性について、本国親会社もしくは海外子会社にすでにある、もしくは創発された資源を移転するといった観点にたった研究成果が蓄積されてきた。

また前説では、新興国市場の「制度」と「資源」といった点に着目し、既存研究について検討した。前説の検討から得られた知見は、大きく次の2点に要約される。

第1に、新興国市場は、先進国市場と比較した場合に、企業は市場特有の制度を取り込んだ戦略を展開する必要がある。新興国市場では、各市場がそれぞれに特有の制度を有している程度が相対的に強いためである。

第2に、新興国市場では、それぞれの市場特有の制度の影響もあり、経営成果を高めるためには、先進国市場とは異なる資源が必要となる。すなわち、先進国市場と新興国市場とでは、経営成果を高めるうえで効果的な経営資源が連続しておらず、むしろ非連続的であり別物であるといえる。

それぞれの市場における特異性が強調される新興国市場を対象とする研究では、これまでの多国籍企業論でなされてきたような、本国親会社が保有する優位性の移転を前提とした議論がなじまないと考えられる。むしろ、Doz et al [2001] や岩田 [2007] の研究で示されたように、海外子会社が独自の資源にもとづいた優位性を創出していくことが必要とされる。しかしながら、既存研究で指摘されているように、海外子会社が優位性を創出する際に、独自の資源と本国親会社が有する資源とを融合させるというプロセスは、決して容易ではないと考えられる。先進国市場と比較して、新興国市場では市場ごとの特異性が強く、本国親会社の資源が連続的に活用されにくいためである。

以上のように、新興国市場における企業の優位性は、海外子会社において独自の資源にもとづいて創出される資源に依拠する。加えて、海外子会社が有する独自の資源は、本国親会社の資源と融合することにより強固な優位性となるが、新興国市場の特異性ゆえに融合することは容易ではないことに注意が必要である。すなわち、新興国市場において優位性を創出させるためには、①いかにして海外子会社で独自の資源を獲得・蓄積するのか、また、②どのようにして海外子会社がもつ独自の資源と本国親会社の資源とを融合させるのか、といった問題について実証的に分析することが重要となる。いずれの問題についても、新興国市場がもつ特有の制度を戦略的に取り込んでいくことが重要であると考えられる。

V おわりに

最後に、本稿の概要を要約し、研究の含意ならびに限界について述べる。

本稿では、新興国市場における企業の優位性について、今後の研究に向けて分析の視点を整理した。まず、既存の国際経営研究における「優位性の所在」に注目し、本国親会社のもつ優位性に着目した研究と海外子会社のもつ優位性に着目した研究に分類し、知見を整理した。さらに、新興国市場における経営戦略の研究を、市場特有の「制度」と「資源」の面から整理した。それぞれの知見を比較、検討すると、海外子会社の優位性に着目した研究における「独自の資源にもとづいて優位性を創出する」といった視角が共通することが明らかとなった。最後に、今後の研究を進展させるために重要であると考えられる問題について、2つの視点を提示した。

研究の含意は、次の通りである。新興国市場戦略に関する研究は、企業の活動が本格化するのにしたが、2000年以降に急速な進展を遂げてきた。一方で、既存の多国籍企業論や国際経営研究との対比は、各々の研究関心にそって部分的になされてきたに過ぎず、「優位性の所在」といった根本的な問題について、文献の整理が十分になされてきたとはいえない。

本稿では、伝統的な多国籍企業論や国際経営研究と意識的に対比することにより、新興国市場における優位性の所在を明らかにした。既存研究と、分析の視角について、どの部分を共有し、どの部分に相違があるのかを整理したという点において、経営成果の蓄積という意味では一定の価値があると考えられる。

しかしながら、本稿の主張をより強固なものにするためには、さらに網羅的な文献サーベイが必要である。また、その際には、実証研究を中心として、概念の操作化が可能なかたちで整理することもひとつの方法であると考えられる。

以上が、本研究の含意ならびに今後の研究課題である。上述の通り、新興国市場戦略に関する研究は、2000年以降急速に発展し、知見が蓄積されつつあるものの、未だに実証研究が十分になされているとはいえない。本稿で提示した分析の視点も含め、今後、実証研究を中心とした一層の蓄積が望まれる。

【参考文献】

- Arnold, D.J. and J.A. Quelch [1998] "New Strategies in Emerging Economies," *Sloan Management Review*, Vol.40, No.1, pp.7-20.
- Bae, J. and J.J. Lawler [2000] "Organizational and HRM Strategies in Korea: Impact on Firm Performance in an Emerging Economy," *Academy of Management Journal*, Vol.43, pp.502-517.

- Bartlett, C.A and S. Goshal [1989] *Management Across Borders: The Transnational Solution*, Harvard Business School Press. (吉原英樹監訳『地球市場時代の企業戦略－トランスナショナルマネジメントの構築－』日本経済新聞社, 1990年。)
- Buckley, P and M. Casson [1976] *The Future of the Multinational Enterprise*. London: Macmillan.
- Casson, M. [1979] *The Firm and Market*. Cambridge, MA, MIT Press.
- Caves, R. [1971] “International Corporations: The Industrial Economics of Foreign Direct Investment,” *Economica*, Vol.32, pp.1-27.
- Chang, S. and J. Hong [2000] “Economic Performance of Group-Affiliated Companies in Korea: Intragroup Resource Sharing and Internal Business Transaction,” *Academy of Management Journal*, Vol.43, pp.429-448.
- Dunning, J.H. [1979] “Explaining Changing Patterns of International Production: In Defense of the Electic Theory,” *Oxford Bullentin of Economics and Statics*, Vol.41, No.4, pp.269-295.
- Hitt, M.A., Levitas, E., Arregle, J. and A. Borza. [2000] “Partner Selection in Emerging and Developed Market Contexts: Resource-Based and Organizational Learning Perspectives”, *Academy of Management Journal*, Vol.43, No.3, pp.449-467.
- Hymer, S.H. [1976] *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*. (宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店, 1979年。)
- Isobe, T., Makino, S. and D.B. Montgomery [2000] “Resource Commitment, Entry Timing, and Market Performance of Foreign Direct Investments in Emerging Economies: The Case of Japanese International Joint Ventures in China,” *Academy of Management Journal*, Vol.43, pp.468-484.
- 岩田智 [2007] 『グローバル・イノベーションのマネジメント』中央経済社。
- Kindleberger, C.P. [1969] *American Business Abroad: Six Lectures on Direct Investment*. New Haven, Yale University Press.
- London, T. and S. L. Hart. [2004] “Reinvesting Strategies for Emerging Markets: Beyond the Transnational Model”, *Journal of International Business Studies*, Vol.35, pp.350-370.
- Peng, M. and Y. Luo [2000] “Managerial Ties and Firm Performance in a Transition Economy: The Nature of a Micro-Macro Link,” *Academy of Management Journal*, Vol.43, pp.486-501.
- Ronstadt, R. [1977] *Research and Development Abroad by U.S. Multinationals*. Praeger.
- Ronstadt, R. [1978] “International R&D: The Establishment and Evolution of Research and Development Abroad by Seven U.S. Multinationals,” *Journal of International*

Business Studies, Vol.9, No.1, pp.7-24.

Rugman, A. M. [1981] *Inside the Multinationals*, Croom Helm. (江夏健一・中島潤・有沢武義・藤沢武訳『多国籍企業と内部化理論』ミネルヴァ書房, 1983年。)

Rugman, M and A. Verbeke [2001] "Subsidiary-Specific Advantages in Multinational Enterprises," *Strategic Management Journal*, Vol.22, No.3, pp.237-250.

Vernon, R. [1971] *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U.S. Enterprise*. New York: Basic Books. 霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開—追いつめられる国家主権—』ダイヤモンド社, 1973年。)

NIHON KEIZAIDAI GAKU

DAIGAKUIN KIYOU

The Bulletin of the Graduate School of Business
JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Vol. 2 No.1

December 2013

Articles

- Foreign Direct Investment flows to countries with high quality of labor force
—the relationship between FDI and Education— KANO YOSHIKAZU (1)
- Comparative Analysis of East Asian Labor Markets
..... KANO YOSHIKAZU • WANG WEITING (11)
- Study on the Applicability of Inter-organizational Accounting in Government Procurement
..... MORIMITSU TAKAHIRO (29)
- The Theoretical Examination on the Advantage in the Emerging Markets
..... NAKAGAWA MITSURU (43)
- Research on The Function and Management of an Educational Institution which serve
as a shelter at The Catastrophic Disaster NAKAMA TAEKO (55)
- The Necessity of MOT (Management of Technology) and the Promotion of Future
..... SAKURAI KEIZO (75)
- Approach to Healthcare Safety-oriented Pharmacy Workforce Management
..... SEKIGUCHI KIYOSHI (91)
- Green Field Design, Designing future Networks ignoring Existing Constraints
..... SUZUKI HIROSHI • IYODA ISAO (97)
- A Study on the Value Creation in the International Business of Manufacturing Industry
..... USHIYAMA YUKIO (109)
- The Determinants of Outward Foreign Direct Investment by Motivation
—Empirical Analysis of Korean Manufacturing Firms..... YASUDA CHIE (127)

Note

- The Aim and Necessity of Meta-Engineering in Today's World KATSUMATA ICHIRO (147)